

住宅性能証明書(新築)【一戸建て住宅 3階建てまで】 (消費税 8%)

()内は消費税を含む料金です。

省エネルギー性		断熱等性能等級4					
審査、検査の条件	上記性能が確認できる評価書等(※1)				図書変更確認 (1回毎)	現場再検査 ・追加検査 (1回毎)	
	有		無し				
	単独検査※2	他検査同時※3	単独検査※2	他検査同時※3			
住宅の新築 新築住宅の取得※4	¥33,000 (¥35,640)	¥33,000 (¥35,640)	¥45,000 (¥48,600)	¥45,000 (¥48,600)	¥15,000 (¥16,200)	¥15,000 (¥16,200)	
検査の時期等※5 (検査対象工程)	①断熱材、開口部の施工完了時 (「新築住宅の取得」は竣工時とする) ※竣工時:建築基準法第7条第5項による検査済証のコピーの提出						
備考							

省エネルギー性		一次エネルギー消費量等級4以上					
審査、検査の条件	上記性能が確認できる評価書等(※1)				図書変更確認 (1回毎)	現場再検査 ・追加検査 (1回毎)	
	有		無し				
	単独検査※2	他検査同時※3	単独検査※2	他検査同時※3			
住宅の新築 新築住宅の取得※4	¥45,000 (¥48,600)	¥37,000 (¥39,960)	¥65,000 (¥70,200)	¥57,000 (¥61,560)	¥15,000 (¥16,200)	¥15,000 (¥16,200)	
検査の時期等※5 (検査対象工程)	①断熱材、開口部の施工完了時 ②竣工時(設備含む検査) (「新築住宅の取得」は竣工時のみとする)						

耐震性		耐震等級2以上又は免震建築物					
審査、検査の条件	上記性能が確認できる評価書等(※1)				図書変更確認 (1回毎)	現場再検査 ・追加検査 (1回毎)	
	有		無し				
	単独検査※2	A他検査同時※3	単独検査※2	A他検査同時※3			
住宅の新築	¥45,000 (¥48,600)	¥26,000 (¥28,080)	¥60,000 (¥64,800)	¥41,000 (¥44,280)	¥15,000 (¥16,200)	¥15,000 (¥16,200)	
	B他検査同時※3	C他検査同時※3	B他検査同時※3	C他検査同時※3			
	¥37,000 (¥39,960)	¥37,000 (¥39,960)	¥52,000 (¥56,160)	¥52,000 (¥56,160)			
新築住宅の取得	¥45,000 (¥48,600)		¥65,000 (¥70,200)		¥15,000 (¥16,200)	¥15,000 (¥16,200)	
検査の時期等※5 (検査対象工程)	①基礎の配筋工事の完了時 ②躯体工事の完了時 (「新築住宅の取得」は竣工時のみとする) ※竣工時:建築基準法第7条第5項による検査済証のコピーの提出 ※型式住宅部分等製造者認証書(耐震等級に関する)を活用する場合は、「躯体工事の完了時」は不要とするが、「竣工時」を検査対象工程として追加する。 ※「新築住宅の取得」は、当社が行う瑕疵担保保険の検査又は建築基準法の検査等において、①②の検査を行っているとともに、それら検査時に用いる構造図書が当社に存在し、かつ、設計審査時のものと同じ内容であることが、当社にて確認された場合のみを対象とします。						

バリアフリー性		高齢者等配慮対策等級3以上(専用部分)					
審査、検査の条件	上記性能が確認できる証明書等(※1)				図書変更確認 (1回毎)	現場再検査 ・追加検査 (1回毎)	
	有		無し				
	単独検査※2	他検査同時※3	単独検査※2	他検査同時※3			
住宅の新築 新築住宅の取得※4	¥33,000 (¥35,640)	¥25,000 (¥27,000)	¥45,000 (¥48,600)	¥39,000 (¥42,120)	¥15,000 (¥16,200)	¥15,000 (¥16,200)	
検査の時期等※5 (検査対象工程)	①竣工時 ※手すり下地張り等の隠蔽部で、性能と設置が確認できない場合は、施工写真等の書類を提示又は提出。						

次ページ:注意事項等

※1: 評価書等とは、当社が交付した、または、交付する設計住宅性能評価書、長期優良住宅技術的審査適合証、低炭素建築物技術的審査適合証(省エネ性のみ)、現金取得者向け新築対象住宅証明書、【フラット35S】の適合証明書で、該当する基準への適合が確認できるものをいう。

※2: 単独検査とは、住宅性能証明書の現場検査を単独で実施する場合を指します。

※3: 他検査同時とは、当社が行う瑕疵担保保険の検査、適合証明の現場検査(特例を除く)、建築基準法などで現場検査をする場合に、本検査と同時に進める場合をいう。「他検査同時」を適用する条件は「表-1」による。

表-1 (○が他検査同時、△が単独検査) ※この表は「住宅の新築」を対象とし、「新築住宅の取得」を除きます。

	断熱等性能等級	一次エネ等級4以上	耐震性			バリアフリー性
			A他検査同時	B他検査同時	C他検査同時	
基礎の配筋工事の完了時			○	△	△	
躯体工事の完了時			○	○	-	
断熱材、開口部の施工完了時	△	△				
竣工時		○			○	○
備考			・「基礎配筋完了時」と「躯体工事完了時」の両方がその他検査と同時である場合	・「基礎配筋完了時」が単独検査で、「躯体工事完了時」がその他検査と同時である場合	・型式住宅部分等製造者認証を活用する場合は、「竣工時」がその他検査と同時である場合	

※4: 「新築住宅の取得」又は「検査時に確認できない部分等」の検査についての注意事項

性能種別	検査時の注意
・断熱等性能等級4 ・一次エネルギー消費量等級4以上	・床下点検口、小屋裏点検口、スイッチBOX、コンセントBOX等から断熱材の設置を確認する。確認できない場合は、部分的な破壊による確認が必要な場合があります。
・耐震性	
・バリアフリー性	
・共通事項	・検査時に検査員が目視用に用いる脚立等が必要な場合は、申請者等(申請者、施工者、設計者等)が用意してください。 ・隠蔽部の確認のために、コンセント等の取り外し及び復元は、申請者等(申請者、施工者、設計者等)の責任と負担により行ってください。 ・隠蔽部の確認をする為に、壁等の一部を破壊する必要がある場合は、申請者等(申請者、施工者、設計者等)の責任と負担により行ってください。

※5: 検査時期に表示されている検査以外に、検査の追加が必要な場合、又は、再検査をしなければならない場合は別途検査料金を加算いたします。

※6: 証明書の再発行料金 ¥5,500 (¥5,940) / 1通あたり

註1: 上記料他に別途、出張料金を加算しますのでご注意ください。遠方出張料は「検査出張料金(建設住宅性能評価・住宅性能証明)」表により加算いたします。建築基準法と同時検査の場合の遠方出張料については建築基準法検査料金に含まれます。

註2: 手数料は申請受付時点までのご請求となり、現場検査の実施がなく取り下げられた場合は、検査1回当たり「※2 単独」は10,000円(税別)、「※3 他検査同時」は4,000円(税別)を返金いたします。なお銀行振り込みによる返金では、お振込み手数料は申請者(代理者)様のご負担となります。(但し、基本料金のお支払が終了している場合は領収書の原本の返還が必要です。無い場合はご返還できません)又、検査が開始以降で「取り下げ等」をした場合は全額のお支払となります。

註3: 検査前又は検査時の提出書類等について

各性能に該当する現場検査時に、性能及び施工の確認ができない場合は下記の資料を提出又は提示してください。

- ① 該当部位の性能の確認 → カタログ・出荷証明書又は納品書、工事写真等
- ② 該当部位の見え隠れ部分の施工確認 → 部位及び全景の工事施工後の写真

註4: 耐震性の現場検査について、原則、①及び②の検査をしていない場合は、証明書を交付できませんのでご注意ください。

註5: 併用住宅(一住戸)は、一戸建て住宅の料金と致します。

註6: 耐震性及び省エネ性で竣工検査を同時に行わない場合は、建築基準法第7条第5項による検査済証のコピーを提出してください。建築基準法で検査済証交付を必要としない地域では、完成写真等の提出をしてください。

註7: 本料金は階数(地下を含む)が、3階までとし、3階を超える住宅は別途料金をお見積りいたします。

註8: 消費税率が変わる場合は、表示されている消費税込みの料金は、新しい消費税を加算した料金に読み替えてください。

註9: 耐震性以外で型式住宅部分等製造者認証を活用する場合は、お見積りいたします。

註10: 検査工程時に未施工部分が多い場合や、設計図書等と不整合がある場合は、検査員の判断により、再検査となります。